

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 2 部門第 7 区分
【発行日】平成 16 年 10 月 28 日 (2004.10.28)

【公表番号】特表 2000-509003 (P2000-509003A)
【公表日】平成 12 年 7 月 18 日 (2000.7.18)
【出願番号】特願平 9-538624
【国際特許分類第 7 版】

B 6 6 B 1/30

【 F I 】

B 6 6 B 1/30 B

B 6 6 B 1/30 C

【手続補正書】
【提出日】平成 15 年 10 月 30 日 (2003.10.30)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】補正の内容のとおり
【補正方法】変更
【補正の内容】

手続補正書

平成15年10月30日

特許庁長官 今井 康夫 殿

1. 事件の表示

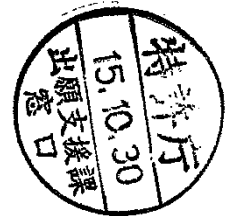
平成9年特許願第538624号

2. 補正をする者

住 所 フィンランド共和国 エフアイエヌー00330
ヘルシンキ、 カルタノンティエ 1
名 称 コネ コーポレイション

3. 代理人

住 所 〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-15-7
TG115 ビル4階
電話(03)3508-0955 (代表)
氏 名 弁理士(7999) 香取 孝雄



4. 補正対象書類名

「明細書」、「請求の範囲」

5. 補正対象項目名

「明細書」、「請求の範囲」

方 式 査 審



6. 補正の内容

- (1) 「請求の範囲」を別紙の通り訂正する。
- (2) 明細書第4頁第4行の
「装置14を有し、」を
「装置を有し、」に訂正する。

請求の範囲

1. エレベータのかごが階床に停止しようとしているときのエレベータの減速方法であって、該エレベータのかごの位置を示す位置データを決める方法において、

減速度基準値を決め、それに基づいて前記エレベータをその駆動速度から減速させ、必要な減速度を前記位置データに基づいて反復計算し、該必要な減速度を前記減速度基準値と比較し、該減速度基準値と該必要な減速度値との間に差を検知した場合、該減速度基準値を該必要な減速度値に向けて継続的に変化させることを特徴とするエレベータの減速方法。

2. 請求の範囲第1項記載の方法において、前記減速度を、駆動速度曲線の最終丸め中に定率の減速度変化で、すなわち一定ジャークでゼロまで滑らかに変化させ、かつ前記減速度基準値を前記必要な減速度の方へ変化させて、速度基準値と、前記減速度基準値と、前記残余距離とが同時にゼロ値に到達するようにしているエレベータの減速方法。

3. 請求の範囲第1項または第2項記載の方法において、前記位置データに基づく前記必要な減速度を、前記最終丸めに必要な距離を考慮に入れて算出することを特徴とするエレベータの減速方法。

4. 請求の範囲第1項、第2項または第3項記載の方法において、前記位置データに基づいた前記必要な減速度を、前記最終丸めの開始点に到達するまで算出し、その後、前記減速度を一定ジャーク量ずつゼロまで減らし、該減速度を他の方法によって調節しないことを特徴とするエレベータの減速方法。

5. 請求の範囲第1項から第4項までのいずれかに記載の方法において、前記位置データに基づいた前記必要な減速度を前記速度基準値および前記残余距離に基づいて計算することを特徴とするエレベータの減速方法。

6. 請求の範囲第5項記載の方法において、前記最終丸めに必要な距離と、必要ならば予測距離の誤差とを前記残余距離の計算において考慮することを特徴とするエレベータの減速方法。

7. 少なくとも、エレベータを駆動するモータと、前記エレベータに、制御された電流を供給する制御装置と、前記モータへ連結した回転計用発電機であって、該回転計用発電機の出力電圧は、前記エレベータの速度および位置を決めるための計算調整装置へ供給される回転計用発電機と、前記階床の高さに対する前記エレベータの正確な位置を示し、それに対応する信号を前記計算調整装置へ供給する装置と、更に速度基準値を発生する速度基準装置とを含み、前記エレベータを階床に前記モータを制御することによって停止させる装置において、

前記計算調整装置によって前記エレベータの前記階床までの距離を、前記エレベータが動いている間、記録することができ、

前記速度基準装置によって前記エレベータのための減速度基準値を決めることができ、速度基準装置によって少なくとも前記距離に基づいて前記エレベータが前記階床の高さまで駆動されるために必要な減速度を決めることができ、

前記減速度基準値を、該減速度基準値が前記必要な減速度に一致するまで、前記必要な減速度の方へ変化させることができ、

前記速度基準値を前記減速度基準値を用いて決めることができることを特徴とするエレベータの停止装置。

8. 請求の範囲第7項記載の装置において、前記回転計用発電機に基づいて計算される前記エレベータの距離は、前記位置表示装置によって決定した正確な距離に変更することができ、

前記エレベータが停止したときに、前記速度基準値と、前記減速度基準値と、前記残余距離とが同時にゼロになるように、前記減速度基準値に基づいて前記速度基準値を計算することができることを特徴とするエレベータの停止装置。

9. 請求の範囲第7項または第8項記載の装置において、前記回転計用発電機の電圧から算出した距離が実際の距離と等しいときは、前記減速度基準値を変更しないことを特徴とするエレベータの停止装置。

10. 請求の範囲第7項または第8項記載の装置において、前記回転計用発電

機の電圧から算出した距離が実際の距離よりも短いときは、新規の減速度基準値は、以前の減速度基準値よりも低くなることを特徴とするエレベータの停止装置。

11. 請求の範囲第7項または第8項記載の装置において、前記回転計用発電機の電圧から算出した距離が実際の距離よりも長いときは、新規の減速度基準値は、以前の減速度基準値よりも大きくなり、

該新規の減速度基準値の最高値は、前記論理装置に格納されている最大減速度値よりも大きくなり、

減速度の変化の最大値は、最大減速度変化値よりも大きくならないことを特徴とするエレベータの停止装置。

12. 請求の範囲第7項から第11項までのいずれかに記載の装置において、該装置は、速度基準曲線の最終丸めに必要な距離を計算する手段と、前記エレベータのかごの位置の決定における誤差から生じる距離の誤差予測を生成する手段とを含むことを特徴とするエレベータの停止装置。